

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112011	埼玉県	川越市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転	○	自動車運転手の退職に伴う欠員に備え、今後の「あり方」について検討を進める。	75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	公園全体を直営で一括管理していることから、指定管理者の導入については公園全体で検討する必要があるため。	2	公園全体を直営で一括管理しており、大規模公園など必要に応じて職員を配置している。	65.9%	49.2%
プール	2	1	50.0%	公園全体を直営で一括管理していることから、指定管理者の導入については公園全体で検討する必要があるため。	1	公園全体を直営で一括管理しており、大規模公園など必要に応じて職員を配置している。	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設 (公園内、海山の家等)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	1	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	58.1%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	公営住宅法第41条に基づき、埼玉県住宅供給公社が管理を代行しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		67.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	4施設のうち、3施設は道路側建物として管理しているため、指定管理者制度は適さないと考え、1施設については、管理方法を含め検討中。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	平成29年4月の供用開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や防災等への連携を図るため、当園は直営で行うが、指定管理者制度の導入について検討している。	1	平成29年4月の供用開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民等との連携を図るため、当園は直営で行うが、指定管理者制度の導入について検討している。	23.9%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入後の図書館サービス及び費用を検証した上で、導入可能に指定管理者制度を導入する方向で検討中。	4	図書館としての地域と連携した機能や若年層の図書館の利用率の向上を目指すことについて、直営で行っていくことが望ましいと考えている。	13.1%	21.2%
博物館 (県史館、川越市歴史民俗資料館)	2	0	0.0%	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために教員を配置していることから直営としている。	2	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために教員を配置していることから直営としている。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館のあり方について庁内で検討中です。	18	公民館のあり方について庁内で検討中です。	30.1%	23.6%
文化会館	6	6	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	「学童保育室」平成23年12月議会において公設公営を推進することの付帯決議がなされ、学童保育室については現時点では導入する予定はない。【児童館】指定管理者制度の導入について検討中。	35	「学童保育室」平成23年12月議会において公設公営を推進することの付帯決議がなされ、学童保育室については現時点では導入する予定はない。【児童館】指定管理者制度の導入について検討中。	35.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		40.3%	83.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局				企業局				教育委員会				その他	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		給与		旅費		福利厚生		財務会計		類似団体	
						実施率		委託率		実施率		委託率		全国(市区町村分)	
						61.3%		11.3%		35.7%		3.5%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

スケールメリットがないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
				自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド	
						単独クラウド	
						12.9%	
						56.5%	
						全国	
						自治体クラウド	
						単独クラウド	
						46.5%	
						53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
		策定割合		策定割合			
		100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		作成割合		作成割合	
		93.5%		91.4%					

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体